

議事要点

会議名称	令和5年度 第4回立川市国民健康保険運営協議会
開催日時	令和5年11月28日(火) 午後1時30分～午後3時00分
開催場所	立川市役所 101 会議室
次第	1 立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について(諮問) 2 その他
配布資料	<p>【資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料1 令和5年度東京都国民健康保険運営方針の改定について(抜粋) ・資料2 立川市国民健康保険の現状 ・資料3 立川市国民健康保険の保険料について(令和5年1月答申) ・資料4 月例経済報告(令和5年10月)(抜粋) ・資料5 非自発的失業者にかかる国民健康保険料の軽減申請者数推移 ・資料6 東京の企業倒産状況の推移 ・資料7 令和6年度 経営方針(抜粋) ・資料8 全国市長会 国民健康保険制度等に関する重点提言(抜粋) ・資料9 国保保険料賦課限度額について
出席者	<p>[委員]</p> <p>被保険者代表(5名)</p> <p>田尻 隆子 西村 徳雄 萩原 幸夫 宮本 直樹 山田 廣幸</p> <p>保険医及び保険薬剤師代表(3名)</p> <p>平田 俊吉 森谷 健一 石原 一生</p> <p>公益代表(4名)</p> <p>頭山 太郎 山本 みちよ 浅川 修一 黒川 重夫</p> <p>被用者保険等保険者代表(1名)</p> <p>大塚 智廣</p> <p>[事務局]</p> <p>副市長 田中 良明 保健医療担当部長 浅見 知明 保険年金課長 横田 昌彦 健康づくり担当課長 佐藤 良博 保険年金課業務係長 小安 裕史 保険年金課医療給付係長 熊谷 由希雄 保険年金課賦課係長 高橋 定洋 保険年金課業務係 加藤 亜美</p>
公開及び非公開	公開
傍聴者数	0人

<p>会議結果</p>	<p>1 立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について（諮問）</p> <p>立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について、市長より諮問がなされ、今後議論を行い、令和6年1月17日に答申を行う。</p> <p>物価は依然として昨年から上昇を続けており、地域経済や市民生活が大きな影響を受けている現状を事務局が資料に基づき説明。また、立川市の経営方針で、重点取組施策として、子育て世帯の国民健康保険料の負担の軽減が検討事項とされていると報告。保険料の賦課限度額は、多摩26市や国の法定上限額から乖離が大きくなっていると説明した。</p> <p>資料に関する質問で、非自発的失業軽減申請者数推移で、増加が非常に多くなっている要因はなにかという質問に、倒産によるものが多いと回答。市長会が国に出した要望で「低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること」とあるが、立川市は、この保険者に含まれるのかという質問に、低所得者の人数や比率に関して、多摩26市等と比較をした資料がないため、答えられないと回答。賦課限度額について、どんなに所得が多くても、賦課限度額までしか支払う必要はないのかという質問に、法定上限金額のところは上限となるので、これ以上の保険料については徴収することができないと回答。被保険者がどのくらい減少したかという質問に、令和4年度の決算ベースで約1,000名の減と回答。令和4年10月に社会保険が適用拡大になった影響についての質問に、前年度と比較し、その時期に約600名から700名が社会保険となったと回答。月例経済報告等の経済状況の資料を今後も紹介してほしいとの要望があり、財政健全化計画を策定する段階において、資料を継続的に示していきたいとした。</p> <p>財政健全化計画及び保険料についての意見として、去年よりも経済の状況が悪化していると言わざるを得ないため、来年度も保険料については据え置くべき。医療費の高騰の分の財源をどうするか、中長期の財政として、しっかり今後議論すべき。賦課限度額は、法定上限や26市平均との比較の表をみても、引上げを検討すべき。未就学児の均等割の軽減措置について、財政の問題もあるが、子育て世帯を支えるという意味でも市として進めてほしいという意見があった。</p> <p>未就学児の均等割削減の影響についての質問に、今5割の部分が公費で賄われており、残りの5割部分について、市の単独事業で行う場合、令和6年度の試算で約1,129万円の歳入減と回答。</p> <p>2 その他</p> <p>第5回の運営協議会の日程は、12月21日の木曜日に101会議室での開催を予定。また、第6回は、令和6年1月17日水曜日の開催を予定していると事務局より連絡。</p>
<p>担当</p>	<p>福祉保健部保険年金課 電話 042-528-4314</p>